

令和2年度（2020年度）決算

いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

令和4年3月

目次

1	はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～	P 1
2	官庁会計と公会計	P 1
3	財務書類の構成	P 2
4	財務書類の範囲（種類）	P 3
5	貸借対照表（一般会計等）	P 4
6	行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）	P 8
7	資金収支計算書（一般会計等）	P 9
8	会計別財務書類（一般会計・特別会計）	P11
9	財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）	P12

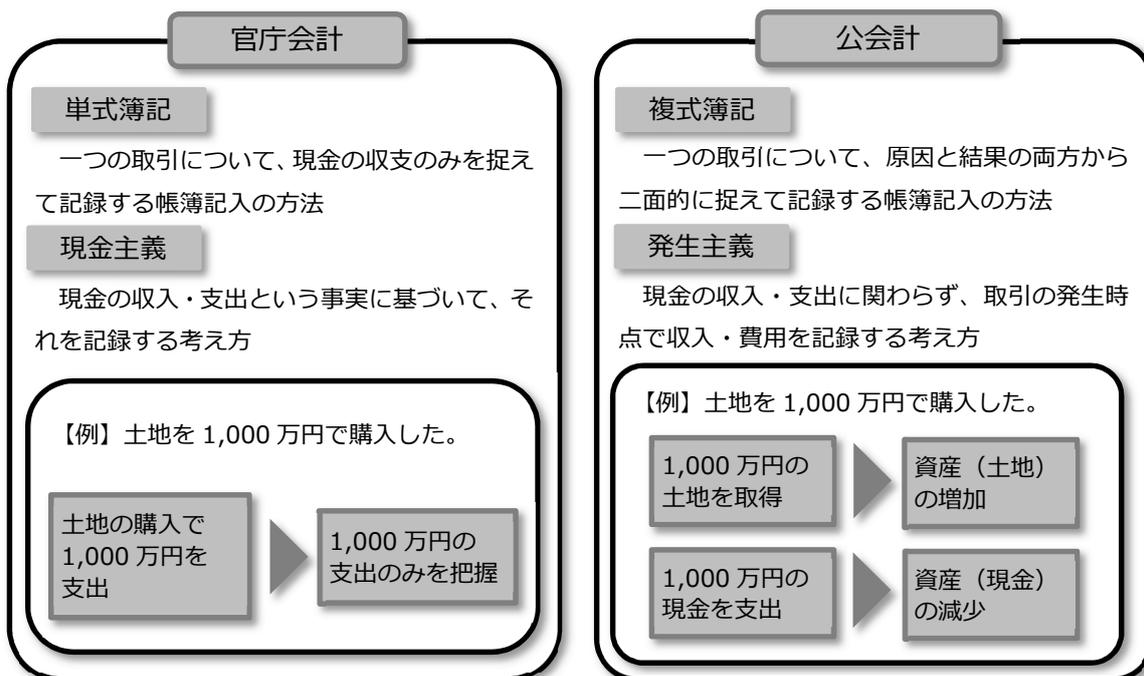
1 はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に於いて作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成しました。

2 官庁会計と公会計



統一的な基準による財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能

市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能

② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能

見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能

③ 全国統一の基準による他団体比較が可能

全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

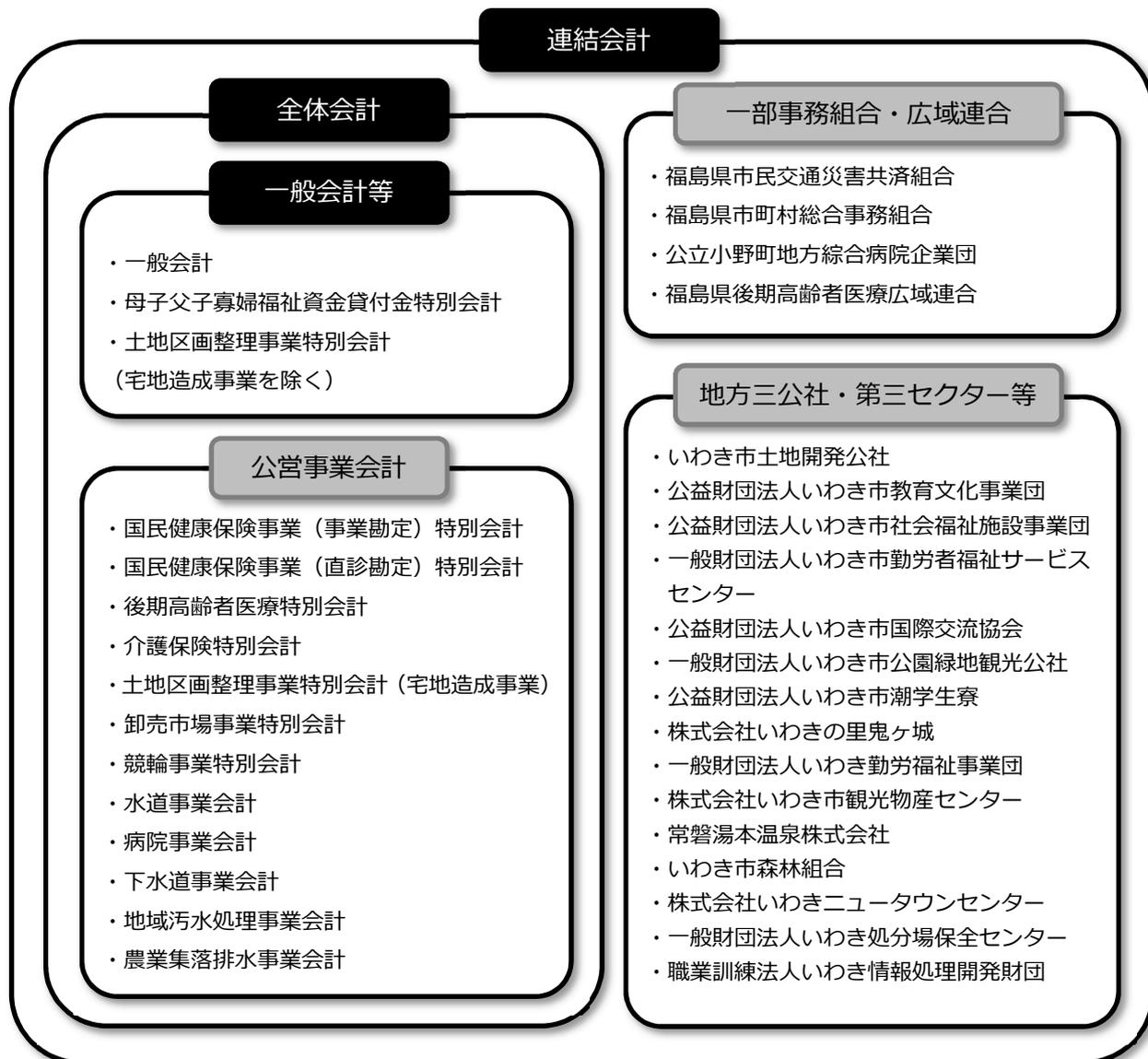
3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では3表形式で作成しています。



4 財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が50%超の場合は全部連結、25%超50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

5 貸借対照表（一般会計等）

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

流動資産

1年以内に現金化できる資産など

◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	559,998,128
有形固定資産	498,186,276
事業用資産	256,151,534
土地	96,340,294
立木竹	1,550,840
建物	327,774,205
建物減価償却累計額	△190,593,995
工作物	10,078,158
工作物減価償却累計額	△2,702,612
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	13,704,643
インフラ資産	237,222,621
土地	89,616,757
建物	13,601,221
建物減価償却累計額	△9,082,607
工作物	439,428,097
工作物減価償却累計額	△305,301,728
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	8,960,881
物品	8,757,913
物品減価償却累計額	△3,945,792
無形固定資産	873,836
ソフトウェア	860,227
その他	13,610
投資その他の資産	60,938,015
投資及び出資金	27,122,872
有価証券	0
出資金	1,731,436
その他	25,391,436
投資損失引当金	△4,363,280
長期延滞債権	4,276,920
長期貸付金	2,586,892
基金	31,431,988
減債基金	0
その他	31,431,988
その他	500
徴収不能引当金	△117,877
流動資産	32,582,788
現金預金	10,007,861
未収金	3,910,964
短期貸付金	455,889
基金	17,827,412
財政調整基金	10,655,309
減債基金	7,172,103
棚卸資産	433,027
その他	0
徴収不能引当金	△52,364
資産合計	592,580,916

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	138,770,470
地方債	116,644,336
長期未払金	0
退職手当引当金	15,523,930
損失補償等引当金	0
その他	6,602,204
流動負債	17,574,204
1年内償還予定地方債	12,008,068
未払金	405,211
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,434,037
預り金	2,615,033
その他	1,111,855
負債合計	156,344,675
【純資産の部】	
固定資産等形成分	578,281,428
余剰分（不足分）	△142,045,187
純資産合計	436,236,241
負債及び純資産合計	592,580,916

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◎長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額（参考）翌年度支払予定額は未払金（流動負債）

◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

◎その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◎1年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

◎預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

※千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

（P.8の行政コスト及び純資産変動計算書、P.9の資金収支計算書も同様）

【 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位：百万円

科 目	R元	R2	増減額	科 目	R元	R2	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	564,497	559,998	△4,499	固定負債	133,283	138,770	5,487
有形固定資産	504,345	498,186	△6,159	地方債	110,836	116,644	5,808
事業用資産	257,162	256,152	△1,010	退職手当引当金	15,685	15,524	△161
インフラ資産	242,992	237,223	△5,769	その他	6,762	6,602	△160
物品	4,191	4,812	621	流動負債	17,358	17,574	216
無形固定資産	955	874	△81	1年内償還予定地方債	11,604	12,008	404
投資その他の資産	59,197	60,938	1,741	その他	5,754	5,566	△188
投資及び出資金	25,099	27,123	2,024	負債合計	150,641	156,345	5,704
基金	33,114	31,432	△1,682	【純資産の部】			0
その他	983	2,383	1,400	固定資産等形成分	580,843	578,281	△2,562
流動資産	31,820	32,583	763	余剰分（不足分）	△135,165	△142,045	△6,880
現金預金	9,888	10,008	120	純資産合計	445,677	436,236	△9,441
基金	15,710	17,827	2,117				
その他	6,222	4,748	△1,474				
資産合計	596,318	592,581	△3,737	負債及び純資産合計	596,318	592,581	△3,737

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

【 市 民 1 人 あ た り 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位：円

科 目	R元	R2	増減額	科 目	R元	R2	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,766,285	1,768,726	2,441	固定負債	417,034	438,300	21,266
有形固定資産	1,578,071	1,573,496	△4,575	地方債	346,799	368,415	21,616
事業用資産	804,646	809,042	4,396	退職手当引当金	49,078	49,032	△46
インフラ資産	760,309	749,256	△11,053	その他	21,157	20,853	△304
物品	13,115	15,199	2,084	流動負債	54,312	55,507	1,195
無形固定資産	2,990	2,760	△230	1年内償還予定地方債	36,308	37,927	1,619
投資その他の資産	185,224	192,470	7,246	その他	18,004	17,580	△424
投資及び出資金	78,534	85,666	7,132	負債合計	471,347	493,807	22,460
基金	103,613	99,276	△4,337	【純資産の部】			0
その他	3,077	7,527	4,450	固定資産等形成分	1,817,428	1,826,473	9,045
流動資産	99,564	102,911	3,347	余剰分（不足分）	△422,926	△448,643	△25,717
現金預金	30,940	31,609	669	純資産合計	1,394,502	1,377,830	△16,672
基金	49,155	56,307	7,152				
その他	19,469	14,995	△4,474				
資産合計	1,865,848	1,871,637	5,789	負債及び純資産合計	1,865,848	1,871,637	5,789

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

※3月末現在の住民基本台帳人口を基に市民1人あたりの金額を算出しています（R元：319,596人、R2：316,611人）。

<貸借対照表の状況>

【資産の部】

令和2年度末の固定資産は5,600億円で、前年度比で45億円減少した一方、流動資産は326億円で、前年度比で8億円増加した結果、資産の総額は5,926億円（市民1人あたり1,872千円）で、前年度比で37億円の減少となりました。

○増減の主な要因

<固定資産>（前年度比 △45億円）

- ・有形固定資産の減少（前年度比 △62億円）

土地や建物、道路、橋りょう等を取得等した場合に資産は増加するが、一方で既存の建物等は耐用年数の経過に伴い資産価値は減少（減価償却累計額の増加）する。

資産の増加（資産の取得等）に比べ、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより減少したものの。

<流動資産>（前年度比 +8億円）

- ・基金の増加（前年度比 +21億円）

令和元年度は、令和元年東日本台風等に係る災害復旧事業について、令和元年度では国庫補助事業として採択されず、財政調整基金を取崩して対応したこと等から基金残高が減少したが、令和2年度において国庫補助事業として採択され、補助金が交付されたこと等により、取崩額を上回る積立を行うことができたことから、基金残高が増加したものの。

【負債の部】

負債の総額は1,563億円（市民1人あたり494千円）で、前年度比で57億円の増加（市民1人あたり22千円の増加）となりました。

これは、令和元年東日本台風等による災害廃棄物処理事業の進捗等に伴い、災害対応に係る地方債の増等により、長期・短期合わせた地方債が62億円増加したことなどによるものです。

【純資産の部】

資産と負債の差し引きが純資産となります。

資産が前年度比で37億円の減少となり、負債が57億円増加したため、純資産の総額は4,362億円（市民1人あたり1,378千円）で、前年度比で94億円の減少（市民1人あたり17千円の減少）となりました。

純資産の状況は「6 行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

6 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）		
経常費用	168,806,275	経常費用・経常収益	
業務費用	78,150,194	毎会計年度、経常的に発生する費用と収益	
人件費	22,644,927		
職員給与費	18,100,547		
賞与等引当金繰入額	1,434,037		
退職手当引当金繰入額	1,348,145		
その他	1,762,198		
物件費等	53,476,450	純経常行政コスト	
物件費	30,635,950	経常費用と経常収益の収支差額	
維持補修費	4,320,743	民間企業の「経常損失」に相当	
減価償却費	17,478,471		
その他	1,041,287		
その他の業務費用	2,028,816	臨時損失・臨時利益	
支払利息	295,773	災害復旧費用や固定資産の売却損益など、	
徴収不能引当金繰入額	18,000	経常収支に含まれない臨時に発生した費用	
その他	1,715,043	と収益	
移転費用	90,656,082		
補助金等	51,252,174		
社会保障給付	30,875,733		
他会計への繰出金	8,364,313	純行政コスト	
その他	163,861	純経常行政コストと臨時収支の合計額	
経常収益	5,677,865	民間企業の「当期純損失」に相当	
使用料及び手数料	2,418,908		
その他	3,258,957		
純経常行政コスト	163,128,411		
臨時損失	3,463,411		
災害復旧事業費	3,282,225		
資産除売却損	152,475		
投資損失引当金繰入額	8,386		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	20,326		
臨時利益	2,540,968		
資産売却益	154,211		
その他	2,386,756		
純行政コスト	164,050,855		
財源	154,048,766		
税収等	75,750,856		
国県等補助金	78,297,910		
本年度差額	△10,002,088		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△3,067,269	3,067,269
有形固定資産等の減少		15,771,618	△15,771,618
貸付金・基金等の増加		△18,229,316	18,229,316
貸付金・基金等の減少		16,643,775	△16,643,775
資産評価差額	12,016	△17,253,345	17,253,345
無償所管換等	494,053	12,016	
その他	55,129	494,053	
		0	55,129
本年度純資産変動額	△9,440,891	△2,561,200	△6,879,691
前年度末純資産残高	445,677,132	580,842,628	△135,165,497
本年度末純資産残高	436,236,241	578,281,428	△142,045,187

7 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の活動に伴う資金の利用状況及び獲得能力を明らかにするものであり、現金の流れを性質別に「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示し、どのような活動に資金を充てているかを表したものです。

科目	金額（千円）
【業務活動収支】	
業務支出	151,169,384
業務費用支出	60,063,607
人件費支出	22,793,479
物件費等支出	35,576,579
支払利息支出	295,773
その他の支出	1,397,776
移転費用支出	91,105,777
補助金等支出	51,701,869
社会保障給付支出	30,875,733
他会計への繰出支出	8,364,313
その他の支出	163,861
業務収入	157,568,640
税金等収入	79,948,784
国県等補助金収入	72,040,149
使用料及び手数料収入	2,491,084
その他の収入	3,088,623
臨時支出	3,282,225
災害復旧事業費支出	3,282,225
その他の支出	0
臨時収入	1,633,489
業務活動収支	4,750,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,705,770
公共施設等整備費支出	11,446,160
基金積立金支出	10,797,376
投資及び出資金支出	2,011,685
貸付金支出	2,450,549
その他の支出	0
投資活動収入	15,827,202
国県等補助金収入	2,287,156
基金取崩収入	10,362,191
貸付金元金回収収入	2,793,401
資産売却収入	384,454
その他の収入	0
投資活動収支	△10,878,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,603,860
地方債償還支出	11,603,860
その他の支出	0
財務活動収入	17,816,760
地方債発行収入	17,816,760
その他の収入	0
財務活動収支	6,212,900
本年度資金収支額	84,853
前年度末資金残高	7,307,975
本年度末資金残高	7,392,828

前年度末歳計外現金残高	2,580,337
本年度歳計外現金増減額	34,696
本年度末歳計外現金残高	2,615,033
本年度末現金預金残高	10,007,861

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

◎支出

・公共施設の整備費
・貸付金、基金積立金 など

◎収入

・資産形成の財源となる国庫補助金
・基金取崩収入 など

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

◎支出

・地方債元金の償還 など

◎収入

・地方債の借入 など

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 782 億円のうち、「人にかかるコスト」は 226 億円で、職員給与費が 181 億円、退職手当引当金繰入額が 13 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 535 億円で、委託料などの物件費が 306 億円、公共施設等の減価償却費が 175 億円、維持補修費が 43 億円などとなりました。

移転費用は 907 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 309 億円、特別定額給付金等の補助金等が 513 億円、他会計への繰出金が 84 億円などとなりました。

上記経常費用 1,688 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 57 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,631 億円となりました。

なお、令和 2 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,640 億円に対し、税収、国県等補助金などの財源等が 1,546 億円あり、純資産が 94 億円減少し、4,362 億円となりました。

<資金収支計算書の状況>

令和 2 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 0.8 億円の資金余剰で、本年度末資金残高は 74 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた令和 2 年度末現金預金残高は 100 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,544 億円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが 1,592 億円あり、48 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 267 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 158 億円あり、109 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」は地方債償還などの支出 116 億円に対し、地方債発行収入などが 178 億円あり、62 億円の資金余剰となりました。

8 会計別財務書類（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

会 計	区 分	貸借対照表			行政コスト計算書		
		資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計		581,441	149,236	432,204	172,701	8,116	164,585
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		1,067	611	456	4	6	△2
土地区画整理事業 (宅地造成分を除く)		10,073	6,497	3,576	542	97	445
国民健康保険事業 (事業勘定)		4,521	290	4,231	29,031	119	28,912
国民健康保険事業 (直診勘定)		63	14	49	49	19	30
後期高齢者医療		32	88	△56	4,052	36	4,017
介護保険		1,735	140	1,595	31,340	37	31,303
卸売市場事業		3,519	328	3,191	331	270	61
競輪事業		10,433	119	10,313	22,339	22,731	△392

（単位：百万円）

会 計	区 分	純資産変動計算書			資金収支計算書			
		前年度末 残 高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動 資金収支額	投資活動 資金収支額	財務活動 資金収支額
一般会計		441,765	△8,580	433,185	150	4,175	△10,653	6,627
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		451	4	456	△7	0	△7	0
土地区画整理事業 (宅地造成分を除く)		3,461	116	3,577	△58	739	△383	△414
国民健康保険事業 (事業勘定)		4,433	△202	4,231	116	210	△94	0
国民健康保険事業 (直診勘定)		52	△3	49	0	0	0	0
後期高齢者医療		△46	△10	△56	1	4	△3	0
介護保険		1,429	166	1,595	207	244	△37	0
卸売市場事業		3,180	11	3,191	0	106	△78	△28
競輪事業		9,921	392	10,313	531	532	0	0

※百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

9 財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産の老朽化がどのくらい進んでいるか)						
<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。 この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。</p> <p>有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額【5,077億円】}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）【7,909億円】}}$</p> <table border="0"> <tr> <td>全体(※) : 64.2%</td> <td>事業用資産 : 57.2%</td> <td>インフラ資産 : 69.4%</td> </tr> <tr> <td>(参考 : R元 62.8%)</td> <td>(参考 : R元 56.2%)</td> <td>(参考 : R元 67.6%)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※物品を除く</p>		全体(※) : 64.2%	事業用資産 : 57.2%	インフラ資産 : 69.4%	(参考 : R元 62.8%)	(参考 : R元 56.2%)	(参考 : R元 67.6%)
全体(※) : 64.2%	事業用資産 : 57.2%	インフラ資産 : 69.4%					
(参考 : R元 62.8%)	(参考 : R元 56.2%)	(参考 : R元 67.6%)					

世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
<p>純資産比率</p> <p>資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。 この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。</p> <p>純資産比率 = $\frac{\text{純資産額【4,362億円】}}{\text{資産総額【5,926億円】}}$ 73.6% (参考 : R元 74.7%)</p>	
<p>社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）</p> <p>有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。 この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。</p> <p>社会資本等形成の世代間比率 = $\frac{\text{地方債残高※【710億円】}}{\text{有形固定資産（事業用+インフラ）【4,934億円】}}$ 14.4% (将来世代負担比率) (※地方債残高から特例地方債（臨時財政対策債等）を控除した額)</p>	

市民一人あたりの
資産・負債・費用等

市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

令和2年度における市民一人あたり(※)の資産は187.2万円、負債は49.4万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は137.8万円となっています。

また、令和元年度と比較すると、資産が0.6万円増加しましたが、負債がそれを上回る2.3万円の増となったことから、純資産が1.7万円減少しました。

令和元年度		令和2年度	
資産	負債	資産	負債
186.6万円	47.1万円	187.2万円	49.4万円
	純資産		純資産
	139.5万円		137.8万円

市民一人あたりの費用・収益・財源

令和2年度における市民一人あたり(※)の費用(臨時損失含む)は54.4万円、収益(臨時利益含む)は2.6万円、財源は48.7万円となっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は△3.1万円となっています。

令和元年度と比較すると、費用が12.5万円、財源が12.8万円増加したことから、年度差額が0.3万円増加しました。

令和元年度		令和2年度	
費用	収益	費用	収益
41.9万円	2.6万円	54.4万円	2.6万円
	財源		財源
	35.9万円		48.7万円
	当年度差額		本年度差額
	△3.4万円		△3.1万円

(※)3月末現在の住民基本台帳人口(R元:319,596人、R2:316,611人)で算出